

## 令和5年度 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。
- ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産（総額300万円以上）については、リース期間を耐用年数とし残存価格をゼロとする定額法を採用している。

#### (2) 引当金の計上基準

- ① 退職給付引当金  
職員の退職金の支給に備えるため、自己都合による期末要支給額を計上している。
- ② 賞与引当金  
役職員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当年度負担額を計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

### 2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	86,547,563	13,680,899	13,665,392	86,563,070
財政調整基金積立資産	176,370,000	173,619,810	176,373,370	173,616,440
減価償却引当資産	1,078,432,009	127,230,171	545,809,064	659,853,116
ICT積立資産	84,057,000	224,058,675	84,058,675	224,057,000
事業運営積立資産(国保)	354,773,383	7,076	0	354,780,459
事業運営積立資産(介護)	60,930,976	1,215	0	60,932,191
事業運営積立資産(健診)	49,755,460	992	0	49,756,452
什器備品	13,980,424	0	8,979,439	5,000,985
都市支部運営費積立資産	780,000	0	780,000	0
ソフトウェア	3,972,311	0	2,117,892	1,854,419
合計	1,909,599,126	538,598,838	831,783,832	1,616,414,132

### 3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
退職給付引当資産	86,563,070	—	—	(86,563,070)
財政調整基金積立資産	173,616,440	—	(173,616,440)	—
減価償却引当資産	659,853,116	—	(659,853,116)	—
ICT積立資産	224,057,000	—	(224,057,000)	—
事業運営積立資産(国保)	354,780,459	—	(354,780,459)	—
事業運営積立資産(介護)	60,932,191	—	(60,932,191)	—
事業運営積立資産(健診)	49,756,452	—	(49,756,452)	—
什器備品	5,000,985	(4,600,244)	(400,741)	—
ソフトウェア	1,854,419	(1,851,470)	(2,949)	—
合 計	1,616,414,132	(6,451,714)	(1,523,399,348)	(86,563,070)

### 4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却額及び当期末残高は、次のとおりである。

〈特定資産〉

(単位:円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	186,166,063	181,165,078	5,000,985
ソフトウェア	127,097,216	125,242,797	1,854,419
合 計	313,263,279	306,407,875	6,855,404

〈その他固定資産〉

(単位:円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物	22,825,000	3,105,796	19,719,204
建物附属設備	32,199,682	23,503,947	8,695,735
什器備品	755,444,336	630,209,454	125,234,882
ソフトウェア	859,912,395	625,416,469	234,495,926
合 計	1,670,381,413	1,282,235,666	388,145,747

### 5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高および当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高および当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	当期末残高
未収金	423,621,282	0	423,621,282
未収診療報酬等	46,860,901,919	0	46,860,901,919
合 計	47,284,523,201	0	47,284,523,201

## 6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対象表上の記載区分
高齢者医療制度補助金 円滑運営事業費補助金	厚労省	1	—	0	1	指定正味財産
共同事業事務費補助金	厚労省	2	—	0	2	指定正味財産
風しん対策事業補助金	厚労省	1,856,534	—	1,392,400	464,134	指定正味財産
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金	厚労省	2,115,167	—	725,200	1,389,967	指定正味財産
国民健康保険団体連合会等補助金	厚労省	—	16,896,000	16,896,000	—	
国民健康保険団体連合会等補助金(東日本大震災対応分)	厚労省	—	9,000	9,000	—	
指定公費補助金	厚労省	—	16,660	16,660	—	
介護保険事業費補助金	厚労省	—	72,000	72,000	—	
後期高齢者医療費制度関係業務事業費補助金	厚労省	—	1,879,000	1,879,000	—	
年金生活者支援給付金支給業務国民健康保険団体連合会等補助金	厚労省	—	12,402	12,402	—	
国民健康保険団体連合会等補助金	厚労省	9,743,005	—	6,259,334	3,483,671	指定正味財産
KDB	厚労省	1,020,444	—	644,490	375,954	指定正味財産
審査支払事務費補助金	厚労省	2,003,095	—	1,265,110	737,985	指定正味財産
介護サービス苦情処理業務補助金	県	—	2,453,000	2,453,000	—	
介護職員処遇改善支援補助金	県	—	0	0	—	
福祉・介護職員処遇改善支援補助金	県	—	0	0	—	
介護給付適正化推進特別事業補助金	県	—	60,000	60,000	—	
合計		16,738,248	21,398,062	31,684,596	6,451,714	

## 7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	10,286,533
減価償却費計上による振替額	
経常外収益への振替額	1
固定資産除却による振替額	
合計	10,286,534

## 8. その他

特になし。